

# 四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

サンワテクノス株式会社

東京都中央区八重洲二丁目8番7号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2

### 第3 提出会社の状況

1	株式等の状況	
	(1) 株式の総数等 .....	6
	(2) 新株予約権等の状況 .....	6
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
	(4) ライツプランの内容 .....	6
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
	(6) 大株主の状況 .....	6
	(7) 議決権の状況 .....	7
2	役員の状況 .....	7

### 第4 経理の状況 .....

1	四半期連結財務諸表	
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間 .....	11
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間 .....	12
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2	その他 .....	17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	21,605	18,937	89,706
経常利益（百万円）	797	314	3,403
四半期（当期）純利益（百万円）	467	158	1,975
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	449	150	1,835
純資産額（百万円）	11,314	12,593	12,571
総資産額（百万円）	40,993	40,776	42,539
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.52	12.35	154.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.5	30.8	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	362	△281	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12	△3	△215
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△205	△139	△472
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,313	3,331	3,687

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の増加や設備投資の緩やかな持ち直しなどに加えて、復興関連の内需が堅調に推移したことから、景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧州金融危機等の影響による海外景気の下振れリスクや円高の進行が企業収益を下押しする懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、世界的な景気減速懸念の高まりにより、半導体関連業界、産業機械業界の生産ペースが減少傾向で推移しており、市場は未だ厳しい状況にあります。

このような環境の中で当社グループは、新第7次中期経営計画（STEP1000）の最終年度として、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は189億37百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益2億55百万円（前年同期比68.1%減）、経常利益3億14百万円（前年同期比60.5%減）、四半期純利益1億58百万円（前年同期比66.2%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### 【電機部門】

電機部門では、有機EL生産設備の需要が減少したことから、好調だった前期に比べて有機EL製造装置向けの真空ロボットの販売が減少いたしました。また、半導体関連業界及び中国市場の低迷により、半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売や産業機械業界向けのモータ等の販売が減少いたしました。一方で、新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が増加いたしました。当部門の売上高は41億78百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

#### 【電子部門】

電子部門では、中国を中心としたアジア地域の販売は増加いたしました。国内は部品実装機、インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は136億58百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### 【機械部門】

機械部門では、一般設備投資の低迷などにより設備機器の販売が大幅に減少いたしました。その為、当部門の売上高は11億円（前年同期比26.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は、設備投資の全般的な抑制等の影響を受け、ロボット及び設備機器等の販売が大幅に減少いたしました。また、半導体関連業界、工作機械業界向けのモータ、電子部品等の販売も減少いたしました。この結果、売上高140億78百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益1億93百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

## ② アジア

中国を中心としたアジア地域の景気の拡大テンポは緩やかになりました。このような事業環境の中で、アジア地域では、現地顧客の開拓を進めた結果、産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売は増加いたしました。この結果、売上高38億31百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益85百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

## ③ 欧米

米国景気は緩やかに回復している一方で、欧州景気は低調に推移しております。米国では、電力インフラ向けの制御機器の販売や工作機械業界向けの電機品等の販売が増加いたしました。欧州では有機EL製造装置向けの設備機器の販売が計画変更等により減少いたしました。この結果、売上高5億70百万円（前年同期比103.1%増）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

## ④ その他

外部顧客に対する売上高は4億56百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失26百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には33億31百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億81百万円（前年同四半期は3億62百万円の取得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（6億13百万円）、仕入債務の減少（17億77百万円）、法人税等の支払（5億90百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益（2億61百万円）、売上債権の減少（22億93百万円）等により一部増加したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期比69.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（6百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億39百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払（1億28百万円）等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

平成24年6月30日現在の従業員数は816人であります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

### ①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
その他 (百万円)	202	137.1
合計 (百万円)	202	137.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	13,190	83.4
アジア (百万円)	3,304	109.3
欧米 (百万円)	281	61.3
報告セグメント計 (百万円)	16,776	86.9
その他 (百万円)	484	105.7
合計 (百万円)	17,260	87.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	15,367	84.2	9,455	77.2
アジア	3,971	85.4	3,655	90.2
欧米	821	357.8	758	220.2
報告セグメント計	20,161	87.2	13,869	83.3
その他	403	70.2	446	122.8
合計	20,564	86.8	14,316	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	14,078	83.4
アジア (百万円)	3,831	96.1
欧米 (百万円)	570	203.1
報告セグメント計 (百万円)	18,480	87.4
その他 (百万円)	456	99.1
合計 (百万円)	18,937	87.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを提供することで収益力の改善を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益2億61百万円、売上債権の減少22億93百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加6億13百万円、仕入債務の減少17億77百万円、法人税等の支払5億90百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは2億81百万円の使用となりました。また、配当金の支払1億28百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、3億55百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には33億31百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、「STEP1000」(Sunwa Total Evolution Plan 1000)をスローガンとした新第7次中期経営計画は最終年度を迎えました。連結売上高1,000億円の達成を目指し、以下の施策に取り組んでおります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・海外拠点の拡大とグループ各社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の強化拡充
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・成長市場(新エネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、新興国での事業推進、介護・医療分野)への注力による業容の拡大
- ・新規市場への開拓と業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

今後もCS(顧客満足)の向上を念頭に置き、豊富な人材や技術力・提案力を活かし、収益性の改善に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	12,888,000	—	1,935	—	1,341

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 79,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,757,800	127,578	同上
単元未満株式	普通株式 50,300	—	—
発行済株式総数	12,888,000	—	—
総株主の議決権	—	127,578	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2-8-7	79,900	—	79,900	0.62
計	—	79,900	—	79,900	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,171	3,815
受取手形及び売掛金	※2 27,094	※2 25,017
商品及び製品	3,868	4,520
仕掛品	90	151
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	589	596
貸倒引当金	△74	△68
流動資産合計	35,741	34,033
固定資産		
有形固定資産	3,808	3,981
無形固定資産		
その他	44	40
無形固定資産合計	44	40
投資その他の資産	※1 2,945	※1 2,721
固定資産合計	6,798	6,742
資産合計	42,539	40,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,132	※2 20,574
短期借入金	1,726	1,722
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	666	179
引当金	—	14
その他	1,189	1,280
流動負債合計	26,914	24,970
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
退職給付引当金	628	635
役員退職慰労引当金	558	570
その他	65	206
固定負債合計	3,053	3,212
負債合計	29,968	28,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	9,173	9,203
自己株式	△53	△53
株主資本合計	12,396	12,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	286
為替換算調整勘定	△301	△155
その他の包括利益累計額合計	137	130
少数株主持分	37	36
純資産合計	12,571	12,593
負債純資産合計	42,539	40,776

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	21,605	18,937
売上原価	18,719	16,548
売上総利益	2,885	2,388
販売費及び一般管理費	2,084	2,133
営業利益	800	255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	19
仕入割引	23	18
受取家賃	28	28
その他	23	31
営業外収益合計	93	99
営業外費用		
支払利息	16	13
手形売却損	3	—
売上債権売却損	13	11
為替差損	61	13
その他	1	1
営業外費用合計	96	40
経常利益	797	314
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	797	261
法人税等	329	104
少数株主損益調整前四半期純利益	467	156
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	467	158

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△152
為替換算調整勘定	53	145
その他の包括利益合計	△17	△6
四半期包括利益	449	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	151
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	797	261
減価償却費	37	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	16	13
為替差損益 (△は益)	△19	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,364	2,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△990	△613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204	△1,777
その他	458	71
小計	1,440	302
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△1,079	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64	△0
リース債務の返済による支出	△12	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△128	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	△355
現金及び現金同等物の期首残高	3,126	3,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,313	* 3,331

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	31百万円	32百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	645百万円	499百万円
支払手形	856	784

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,797百万円	3,815百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	3,313	3,331

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,876	3,986	281	21,144	460	21,605	—	21,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	328	473	2,059	200	2,260	△2,260	—
計	18,134	4,315	754	23,203	661	23,865	△2,260	21,605
セグメント利益又は損 失(△)	637	161	29	828	△11	817	△16	800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額△21百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,078	3,831	570	18,480	456	18,937	—	18,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	617	47	1,798	211	2,009	△2,009	—
計	15,211	4,448	618	20,278	668	20,946	△2,009	18,937
セグメント利益又は損 失(△)	193	85	△0	278	△26	252	2	255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36.52円	12.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	467	158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	467	158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,808	12,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。